

ケーススタディの実施方針（案）

1 ケーススタディの目的

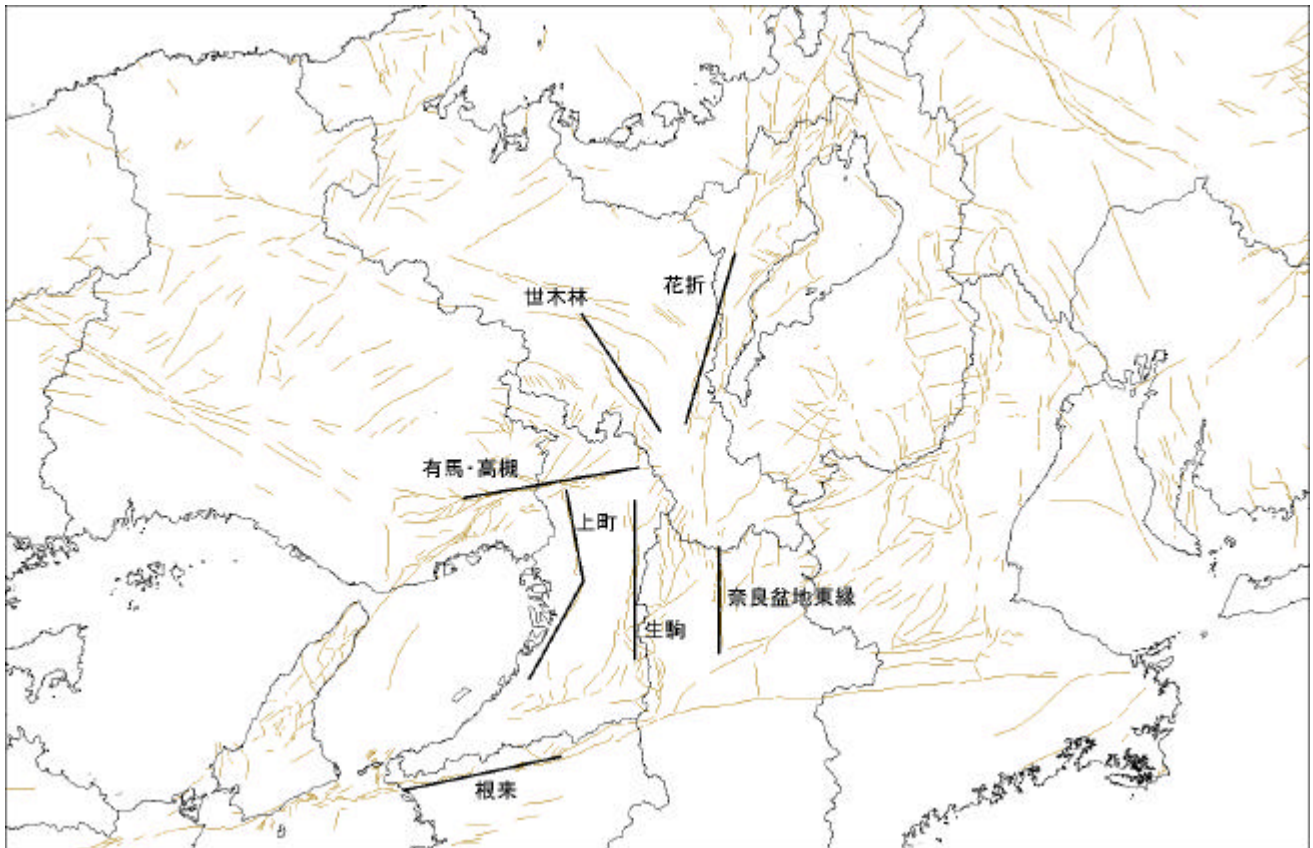
本調査におけるケーススタディは、広域防災拠点の配置候補ゾーン（素案）等を検討・検証するため、被害量、応急需要量に基づく救援物資や活動要員の広域輸送、重篤者の医療搬送等のシミュレーションを行うものである。

2 被害想定

(1) 対象とする地震

京阪神都市圏において発生が想定される、有馬・高槻、上町、根来、生駒、世木林、花折、奈良盆地東縁の7つの活断層型地震及び東南海・南海地震について被害量を算出する。

【対象とする活断層型地震】



(2) 被害想定の方法

当初、東南海・南海地震、活断層型地震とも、「東南海、南海地震等に関する専門調査会」における被害想定をもとにすることとしていたところであるが、活断層型地震については、内閣府（防災担当）が地方公共団体等に対してHP上で公開している「地震被害想定支援ツール」と、内閣府の「地震防災情報システム（DIS）」を用い被害想定を行う。

地震被害想定ツールに入力する諸条件のうち断層パラメータ（断層の傾きやマグニチュードなど）は、「近畿三角地帯における主要活断層の調査結果と地震危険度」（地質調査所速報（杉山雄一ほか:1999））を参考する。また、震源の深さについては活断層型地震で一般的な10～15km、季節・時間帯については冬の平日18時とする。

なお、東南海・南海地震については、「東南海、南海地震等に関する専門調査会」による被害想定を用いることとする。

	有馬・高槻	上町	根来	生駒	世木林	花折	奈良盆地 東縁
想定する マグニチュード	7.5	7.2	8.0	7.5	7.5	7.6	7.5
被害エリア (震度6弱以上)	大阪・兵庫・ 京都	大阪	大阪・奈良・ 和歌山・淡路島	大阪・京都・ 奈良	京都・大阪	滋賀・京都	奈良・京都・ 大阪

(3) 被害想定算出項目

死者数、重篤者数、避難者数、全壊棟数、焼失棟数とする。

3 実施方針（案）

被害想定ごとの被害量に基づき、救援物資及び活動要員の応急需要量等を整理し、以下の検討・検証を行う。

（1）時系列シナリオの作成

ケーススタディを行うにあたっては、次の各段階（フェーズ）を設定し、必要な災害対策活動に対し広域的オペレーション全体がどのように行われるのか、それぞれの拠点がどのように機能するのか等時系列シナリオを作成することとする。

第1段階：発災直後

- ・ 被害概略の把握、関係各機関の活動体制の確立始動（各府県市災害対策本部及び合同現地対策本部の設置等）
- ・ 救助・救急・医療活動等需要の増大（人命保護（救出）と生存維持を最優先）
- ・ 救助・救急・医療活動等に係る要員の輸送
- ・ 救助・救急・医療活動等に係る物資の輸送

第2段階：～3日間

- ・ 被害情報の詳細情報の把握・分析、関係各機関の活動体制の確立（広域的オペレーションの本格化）
- ・ 実働部隊、災害ボランティアの集結・活動が本格化
- ・ 救援物資の輸送開始（食料、水、毛布、衣類、仮設トイレ等）
- ・ インフラの復旧作業の開始 等

第3段階：～10日間

- ・ 救援物資輸送の本格化
- ・ インフラの本格復旧作業
- ・ 災害ボランティアの集結・活動 等

（2）ケーススタディの実施項目

応急対策活動の必要量の整理

- ・ 救助・救急・医療活動等に係る物資及び要員の必要量
- ・ 救援物資等の必要量
- ・ 重篤者等搬送のためのヘリ・救急車両及び医療従事者等活動要員の必要量

合同現地対策本部への参集と広域的オペレーション

- ・ 参集経路、移動手段等を整理
- ・ 応急対策活動の必要量に対応した広域的オペレーション(救援物資や活動要員の配分等)のシミュレーションを実施

広域防災拠点の必要規模の整理

- ・ 物資の集積、荷さばき、分配等のスペース、車両等の滞留スペース、ヘリポート、備蓄倉庫などに必要な規模（輸送・中継等の必要規模）
- ・ 活動要員の集結・休息・宿泊などに必要な規模（ベースキャンプの必要規模）

（３）ケーススタディの実施にあたって前提とする数量等（応急対策資源の現況整理）

ケーススタディを実施するにあたって、あらかじめ次の項目について整理する。

京阪神都市圏及び全国の救援物資の備蓄量、ヘリコプター等の現況

京阪神都市圏及び全国の応急活動要員の現況

京阪神都市圏の既存の広域輸送拠点等オープンスペースの現況

（４）ケーススタディの実施にあたっての仮定

ケーススタディを実施するにあたって、次のとおり仮定する。

通信手段の途絶はないものと仮定する（無線系・有線系の通信手段の活用により連絡の可能性は高いと仮定）。

震度６強以上の緊急輸送道路や府県市広域防災拠点等の既存施設は、被災後の混乱により使用できないものと仮定する。

雨天や降雪などの悪天候ではないことと仮定する。

（５）ケーススタディの方法

救援物資、活動要員、医療搬送については、被害想定ごとに必要量を算出するとともに、配置ゾーン（素案）で設定した各ゾーンが機能するのか等を検討・検証する。また、必要規模については、既存施設の現況等も踏まえ整理する。

本部員の参集については、被害想定と重ね合わせて、発災後速やかに参集できるか否かについて検討・検証する。

広域輸送について

合同現地対策本部における広域的オペレーションのシミュレーションに基づき、どの方面からどの経路で入ってくるのか（物資の輸送経路、輸送手段、輸送量等）を検討・検証する。

物資の一次中継のための全体及び方面別の必要規模を整理するとともに、既存の広域輸送拠点等の面積についても整理し、既存施設の利活用や複数拠点による機能分担等を検討する。

活動要員について

災害ボランティアを除き、自衛隊、警察、消防、海上保安庁の活動要員について検討・検証する。

合同現地対策本部における広域的オペレーションのシミュレーションに基づき、どの方面からどの経路で入ってくるのか（要員の輸送経路、輸送手段、輸送量等）を検討・検証する。

活動要員の集結及びベースキャンプのための全体及び方面別の必要規模を整理するとともに、既存の広域輸送拠点等の面積についても整理し、既存施設の利活用や複数拠点による機能分担等を検討する。

重篤者の広域搬送について

全国からのヘリコプターや医師等がハブの役割を持つ広域防災拠点に集結し、そこから被災地域に赴き、重篤者を後方医療機関に広域搬送するためのオペレーションを展開する。

このため、重篤者の広域搬送のためのヘリコプター数、医療従事者数等を算出するとともに、受入れ先となる被災地域外の後方医療機関（救命救急センター等）の現況も整理する。

ヘリコプターについては、輸送能力も含めて現況を整理する。

重篤者の広域搬送のための全体の必要規模を整理するとともに、既存の広域輸送拠点等の面積についても整理し、既存施設の利活用や複数拠点による機能分担等を検討する。なお、ヘリコプターについては、救援物資や医薬品の輸送などにもヘリコプターが利用されることから、合同現地対策本部における広域的オペレーションのシミュレーションにおいて、例えばヘリコプター総数の75%分を広域搬送に使用すると仮定するなどして、必要規模を整理する。

本部員の参集について

国・府県市本部員及び実働部隊の現地責任者が、基幹的広域防災拠点（合同現地対策本部）に到着するための移動手段、本部員活動に必要な施設規模を整理する。

想定する時間帯は、勤務時間内と勤務時間外の2通りとする。